

一部事務組合下北医療センター  
経営健全化計画書  
(施設別資料)



## 経営健全化計画書(むつ総合病院)

### 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成20年度末において不良債務(資金不足)を解消したため、該当しない。

### 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

### 第3 経営の健全化の基本方針

7年間に及ぶ第五次病院事業経営健全化計画により不良債務の解消が図られたところであるが、医師確保の困難や総医療費の抑制基調など経営環境は更に厳しい状況となることが予想されることから、これまで講じてきた収益確保、費用削減の各種施策を継続して実施する。

圏域内医療機関との医療連携を積極的に進め、安定的な収益の確保に努める。

また、救急医療、高度医療など採算性の乏しい分野においても、適正医療を安定的、継続的に提供するため、経費負担のルールに基づく一般会計の負担を確保する。

### 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

一時借入金の圧縮始め財務基盤の強化を図る必要があり、このためには安定した収益の確保が最も重要な事項である。特に、運営の中心である入院においては、1日平均患者数を395人とし、各診療科が目標達成のための具体的な取組を講ずる。

### 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり

別紙2 収支計画のとおり

### 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

(単位: %)

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	-	-	-	-	-

### 第7 その他経営の健全化に必要な事項

効率的な経営を行うため、地方公営企業法の全部適用を行い、更に、現行組織をむつ総合病院のみを運営する形態に改めることについて検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H12	管理職手当の減額支給	医師を除く管理職に対する手当の60%減額	5,875	5,875	5,875	5,875	5,875
H14	時間外勤務手当の削減	代替休暇制度による時間外手当の削減	67,300	67,300	67,300	67,300	67,300
H14	技能職員の退職不補充	助手等について退職不補充(H21末1名)	0	9,452	9,452	9,452	9,452
H14	駐車場の有料化	患者を除く利用者の有料化	16,436	16,436	16,436	16,436	16,436
H21	レントゲン画像のフルデジタル化	自動現像機及び担当職員の廃止	1,962	1,962	1,962	1,962	1,962
H15	予約診療の導入(H15～)	予約料金として315円を徴収	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
H18	入院基本料の引き上げ(H18～)	7対1看護基準算定のための診療体制確保	328,829	328,829	328,829	328,829	328,829
H20	各種加算の取得(ハイリスク妊娠管理加算)	ハイリスク妊娠管理加算の取得体制整備	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
H20	各種加算の取得(ハイリスク分娩管理加算)	ハイリスク分娩管理加算の取得体制整備	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
H20	各種加算の取得(入院時医学管理加算)	入院時医学管理加算の取得体制整備	64,800	64,800	64,800	64,800	64,800
H20	各種加算の取得(がん診療連携拠点加算)	がん診療連携拠点加算の取得体制整備	144	144	144	144	144
H20	各種加算の取得(臨床研修病院入院診療加算)	臨床研修病院入院診療加算の取得体制整備	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	合計		501,936	511,388	511,388	511,388	511,388



資本的収支

(経営健全化計画)

(単位:千円、%)

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	率					
		18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収入	1. 企業債	716,200	311,100	432,200	258,700	620,600	580,000	159,500	150,000	38.9	40.1	139.9	6.5	72.5	6.0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	171,434	205,175	266,190	299,620	358,934	365,398	306,196	310,661	29.7	12.6	19.8	1.8	16.2	1.5
	うち基準内繰入金	170,810	204,538	265,539	298,955	358,255	364,705	306,196	310,661	29.8	12.6	19.8	1.8	16.0	1.5
	うち基準外繰入金	624	637	651	665	679	693	0	0	2.2	2.2	2.1	2.1	100.0	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	500,000	0	0	0	0	0	-	100.0	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	5,600	2,160	7,875	259,535	184,809	0	0	61.4	264.6	3,195.7	28.8	100.0	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固定資産売却代金	83,613	29,923	10,000	0	0	0	0	0	66.6	100.0	-	-	-	-
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収入計 (a)	971,247	551,798	1,210,550	566,195	1,239,069	1,130,207	465,696	460,661	119.4	53.2	118.8	8.8	58.8	1.1	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0							-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0							-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	971,247	551,798	1,210,550	566,195	1,239,069	1,130,207	465,696	460,661	119.4	53.2	118.8	8.8	58.8	1.1	
支出	1. 建設改良費	716,249	270,274	574,627	646,246	880,192	794,872	159,555	150,000	112.6	12.5	36.2	9.7	79.9	6.0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	419,190	369,076	453,009	517,428	632,679	645,795	525,520	530,307	22.7	14.2	22.3	2.1	18.6	0.9
	うち建設改良のための企業債分	419,190	369,076	453,009	517,428	632,679	645,795	525,520	530,307	22.7	14.2	22.3	2.1	18.6	0.9
	うち災害復旧のための企業債分	0	0							-	-	-	-	-	-
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0							-	-	-	-	-	-
4. その他	0	0	360,000						-	100.0	-	-	-	-	
うち繰延勘定	0	0							-	-	-	-	-	-	
支出計 (B)	1,135,439	639,350	1,387,636	1,163,674	1,512,871	1,440,667	685,075	680,307	117.0	16.1	30.0	4.8	52.4	0.7	
差引不足額 (B) - (A) (C)	164,192	87,552	177,086	597,479	273,802	310,460	219,379	219,646	102.3	237.4	54.2	13.4	29.3	0.1	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	177,086	237,479	273,802	310,460	219,379	219,646	-	34.1	15.3	13.4	29.3	0.1
	2. 利益剰余金処分量	0	0							-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0							-	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	360,000						-	-	100.0	-	-	-
計 (D)	0	0	177,086	237,479	273,802	310,460	219,379	219,646	-	237.4	54.2	13.4	29.3	0.1	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	164,192	87,552	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E) - (F) (G)	164,192	87,552	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	5,661,481	5,603,505	5,582,696	5,323,968	5,311,889	5,246,094	4,880,074	4,499,767	0.4	4.6	0.2	1.2	7.0	7.8	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 決算額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収益的収支	(54,202) 614,130	(120,715) 920,358	(350,665) 1,264,022	(60,651) 530,477	(60,637) 541,050	(60,623) 511,943	(60,404) 488,536	(59,047) 471,909
資本的収支	(624) 171,434	(637) 205,175	(651) 766,190	(665) 299,620	(679) 358,934	(693) 365,398	(0) 306,196	(0) 310,661
合計	(54,826) 785,564	(121,352) 1,125,533	(351,316) 2,030,212	(61,316) 830,097	(61,316) 899,984	(61,316) 877,341	(60,404) 794,732	(59,047) 782,570

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

(個別外部監査対象外)

## 経営健全化計画書(むつりハビリテーション病院)

### 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

不良債務(資金不足)は少額であり、平成21年度で解消される。

### 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

### 第3 経営の健全化の基本方針

指定管理者制度(利用料金制)を導入済みであり、経費の不足分についても一般会計の経費負担が確立されていることから、これを継続する。

### 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

資金不足比率は経営健全化基準未満であり、不良債務(資金不足)も平成21年度には解消されることから、繰入金が確実に実行されるように一般会計と協議を行い、これを継続することにより新たな不良債務(資金不足)を発生させないようにする。  
今後は、一般会計からの繰入金により不良債務(資金不足)を解消する。

### 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙2 収支計画のとおり

### 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

(単位:%)

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	0.5	-	-	-	-

### 第7 その他経営の健全化に必要な事項

国立病院の移譲を受けたものであるため、国有財産法の用途指定により最低10年間は医療施設として使用することとなっており、当面は現状を維持しなければならないが、平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。





資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	伸 率					
		18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	20,700	0	0	46,700	208,300	0	0	0	-	-	346.0	100.0	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	12,841	18,497	18,322	18,604	11,622	6,512	15,253	17,924	0.9	1.5	37.5	44.0	134.2	17.5
	うち 基 準 内 繰 入 金	6,910	9,605	9,470	9,364	6,126	3,574	7,948	9,287	1.4	1.1	34.6	41.7	122.4	16.8
	うち 基 準 外 繰 入 金	5,931	8,892	8,852	9,240	5,496	2,938	7,305	8,637	0.4	4.4	40.5	46.5	148.6	18.2
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収 入 計 (a)	33,541	18,497	18,322	65,304	219,922	6,512	15,253	17,924	0.9	256.4	236.8	97.0	134.2	17.5	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	33,541	18,497	18,322	65,304	219,922	6,512	15,253	17,924	0.9	256.4	236.8	97.0	134.2	17.5	
支 出	1. 建 設 改 良 費	20,759	0	0	47,277	208,566	0	0	0	-	-	341.2	100.0	-	-
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	12,782	18,497	18,322	18,027	11,356	6,512	15,253	17,924	0.9	1.6	37.0	42.7	134.2	17.5
	うち建設改良のための企業債分	12,782	18,497	18,322	18,027	11,356	6,512	15,253	17,924	0.9	1.6	37.0	42.7	134.2	17.5
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 (B)	33,541	18,497	18,322	65,304	219,922	6,512	15,253	17,924	0.9	256.4	236.8	97.0	134.2	17.5	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
補 て ん 財 源 不 足 額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
企 業 債 残 高 (H)	115,481	96,984	78,662	107,335	304,279	297,767	282,514	264,590	18.9	36.5	183.5	2.1	5.1	6.3	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成
	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 見込額	21年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 的 収 支	(34,583)	(58,274)	(76,916)	(52,089)	(18,912)	(30,128)	(24,487)	(22,537)
	34,583	58,274	76,916	52,089	18,912	30,128	24,487	22,537
資 本 的 収 支	(5,931)	(8,892)	(8,852)	(9,240)	(5,496)	(2,938)	(7,305)	(8,637)
	12,841	18,497	18,322	18,604	11,622	6,512	15,253	17,924
合 計	(40,514)	(67,166)	(85,768)	(61,329)	(24,408)	(33,066)	(31,792)	(31,174)
	47,424	76,771	95,238	70,693	30,534	36,640	39,740	40,461

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（川内診療所）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
医師の退職が相次ぎ、医師確保ができなかったことから、入院患者の受入が制限され、収入が減少した。  
内科の専門医師が確保できず、外来収益が減少した。  
人口の減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

診療報酬改定等による医療を取り巻く環境の変化や、過疎による診療人口の減少と厳しい財政状況の中で、地域医療を確保するため、収益確保対策や経費の節減を徹底する。  
一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

人件費については、平成22年度から事務の一元化による事務員2名の減員により削減する。  
材料費については、院外処方となるため薬品費は削減となるものの、その他の材料の取扱いについては、購入の方法を十分考慮し、在庫に無駄のないようにする。  
経費についても無駄のないよう費用削減に努める。  
今後は、一般会計からの繰入金により不良債務（資金不足）を解消する。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	281.7	312.6	505.8	365.1	199.4

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。  
平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	238,893	362,285	467,052	566,852	566,852
H21	計画的な繰入金の実施	" (他施設の不良債務解消目標の不足分)	99,000	20,134	46,020	0	0
H22	職員給与費の減	事務員2名の減	0	15,558	15,558	15,558	15,558
H22	薬品費の減	院外処方による	0	184,257	184,257	184,257	184,257
H21	委託料の減	診療報酬情報入力業務、MRI保守業務の解約	11,185	11,185	11,185	11,185	11,185
	合計		349,078	593,419	724,072	777,852	777,852



資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	13,527	15,652	14,355	9,406	1,774	0	0	0	8.3	34.5	81.1	100.0	-	-
	うち 基 準 内 繰 入 金	13,527	15,652	14,355	9,406	1,774	0	0	0	8.3	34.5	81.1	100.0	-	-
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	50	0	0	0	0	-	-	100.0	-	-	-
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収 入 計 (a)	13,527	15,652	14,355	9,456	1,774	0	0	0	8.3	34.1	81.2	100.0	-	-	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	13,527	15,652	14,355	9,456	1,774	0	0	0	8.3	34.1	81.2	100.0	-	-	
支 出	1. 建 設 改 良 費	2,058	2,741	0	1,064	0	0	0	0	100.0	-	100.0	-	-	-
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	24,996	28,563	28,710	17,948	3,547				0.5	37.5	80.2	100.0	-	-
	うち建設改良のための企業債分	24,996	28,563	28,709	17,948	3,547				0.5	37.5	80.2	100.0	-	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 (B)	27,054	31,304	28,710	19,012	3,547	0	0	0	8.3	33.8	81.3	100.0	-	-	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	8.3	33.4	81.4	100.0	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	8.3	33.4	81.4	100.0	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	8.3	33.4	81.4	100.0	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	78,768	50,205	21,495	3,547	0	0	0	0	57.2	83.5	100.0	-	-	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(0) 30,713	(0) 34,406	(0) 33,321	(337,893) 361,885	(382,419) 400,325	(513,072) 530,978	(566,852) 584,758	(566,852) 584,758
資 本 的 収 支	(0) 13,527	(0) 15,652	(0) 14,355	(0) 9,406	(0) 1,774	(0) -	(0) -	(0) -
合 計	(0) 44,240	(0) 50,058	(0) 47,676	(337,893) 371,291	(382,419) 402,099	(513,072) 530,978	(566,852) 584,758	(566,852) 584,758

(注)

1 ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。

2 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（大畑診療所）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
医師不足により入院患者の受入れができず収益の確保ができなかった。  
人口の減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

平成21年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入していることから、一般会計からの繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

平成21年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、むつ市介護老人保健施設を併設、一般病床を19床から10床に縮小し入院患者の受入体制を可能とし、管理運営を効果的かつ効率的に行うことが可能となった。  
今後は、一般会計からの繰入金により不良債務（資金不足）を解消する。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	606.1	617.4	593.9	515.6	358.9

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。  
また、指定管理者制度（利用料金制）の導入に伴い、公立診療所の機能と役割を果たしつつ、民間的経営が図られるよう指定管理者との協調体制を図る。  
平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	90,000	90,000	300,000	600,000	600,000
	合計		90,000	90,000	300,000	600,000	600,000





資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 決算額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	47,095	47,498	105,489	80,701	76,272	78,027	79,823	81,662	122.1	23.5	5.5	2.3	2.3	2.3
	うち 基 準 内 繰 入 金	47,095	47,498	105,489	55,848	50,848	52,017	53,215	54,441	122.1	47.1	9.0	2.3	2.3	2.3
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	24,853	25,424	26,010	26,608	27,221	-	-	2.3	2.3	2.3	2.3
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収 入 計 (a)	47,095	47,498	105,489	80,701	76,272	78,027	79,823	81,662	122.1	23.5	5.5	2.3	2.3	2.3	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	47,095	47,498	105,489	80,701	76,272	78,027	79,823	81,662	122.1	23.5	5.5	2.3	2.3	2.3	
支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	56,574	6,143	0	0	0	0	-	89.1	100.0	-	-	-
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	2. 企 業 債 償 還 金	70,643	71,247	72,883	74,558	76,272	78,027	79,823	81,662	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
	うち建設改良のための企業債分	70,643	71,247	72,883	74,558	76,272	78,027	79,823	81,662	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 (B)	70,643	71,247	129,457	80,701	76,272	78,027	79,823	81,662	81.7	37.7	5.5	2.3	2.3	2.3	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	23,548	23,749	23,968	0	0	0	0	0	0.9	100.0	-	-	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	23,548	23,749	23,968	0	0	0	0	0	0.9	100.0	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	23,548	23,749	23,968	0	0	0	0	0	0.9	100.0	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	1,817,207	1,745,960	1,673,077	1,598,519	1,522,247	1,444,220	1,364,397	1,282,735	4.2	4.5	4.8	5.1	5.5	6.0	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 決算額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(0) 35,939	(0) 31,504	(3,900) 32,667	(87,673) 220,273	(90,409) 202,901	(294,397) 405,376	(582,173) 691,955	(570,310) 678,618
資 本 的 収 支	(0) 47,095	(0) 47,498	(0) 105,489	(24,853) 80,701	(25,424) 76,272	(26,010) 78,027	(26,608) 79,823	(27,221) 81,662
合 計	(0) 83,034	(0) 79,002	(3,900) 138,156	(112,526) 300,974	(115,833) 279,173	(320,407) 483,403	(608,781) 771,778	(597,531) 760,280

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（脇野沢診療所）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
周辺地区の人口減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

診療報酬改定等による医療を取り巻く環境の変化や、過疎による診療人口の減少と厳しい財政状況の中で、地域医療を確保するため、収益確保対策や経費の節減を徹底する。  
一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。  
平成20年4月より歯科部門を川内診療所歯科に集約しており、毎週木・金曜日の診療応援により、人件費及び経費を削減して健全化を図る。また、医科においても、職員の定年退職については基本的に不補充とし、不足する人員については臨時・パート職員で対応する。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	548.6	518.4	476.3	441.9	368.0

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	76,751	82,737	81,482	130,317	129,153
H21	へき地特別調整交付金による収入の増	へき地診療所の運営に係る費用の算出基準額の3分2	6,294	6,316	6,316	6,316	6,316
H21	給与費の削減	定年退職者の不補充	5,888	5,916	5,916	11,152	11,152
合 計			88,933	94,969	93,714	147,785	146,621

別紙2

収支計画

(単位:千円、%)

収益的収支

Table with columns for fiscal years (平成18-25) and rows for revenue (1. Medical revenue, 2. Medical external revenue) and expenses (1. Medical expenses, 2. Medical external expenses). Includes sub-rows for specific items like salaries, materials, and subsidies.

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。 2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を勘案のうえ、できる限り正確なものを作成すること。

資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	7,473	176	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	うち 基 準 内 繰 入 金	7,473	117	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	59	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	1,050	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	5,460	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. 其 他 の 収 入 計 (a)	13,983	176	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	13,983	176	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	
支 出	1. 建 設 改 良 費	14,805	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	7,473	176	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	うち建設改良のための企業債分	7,473	176	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他 の 支 出 計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
差引不足額(B) - (A) (C)	8,295	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他 の 計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
補てん財源不足額(C) - (D) (E)	8,295	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(E) - (F)	8,295	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	176	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(0) 7,193	(3,318) 11,720	(6,338) 10,891	(85,343) 87,164	(76,316) 92,835	(76,316) 91,580	(126,316) 138,496	(126,316) 137,332
資 本 的 収 支	(3,541) 8,523	(59) 176	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -
合 計	(3,541) 15,716	(3,377) 11,896	(6,338) 10,891	(85,343) 87,164	(76,316) 92,835	(76,316) 91,580	(126,316) 138,496	(126,316) 137,332

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（大間病院）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
病床利用率の減少傾向が続き、収益確保に影響を与えている。  
長期投薬により患者数が減少した。  
人口の減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

平成20年度より北通り地域の診療施設を統合し、医師確保を図りながら収入の確保に努め、人件費等費用の節減に取り組む。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。  
特定健診受入れ等により収入の確保に努める。  
CT更新による算定点数の増により、収益の増を図る。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	43.0	36.5	24.0	17.2	8.6

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

病床稼働率の改善を図るため、更なる検討を加える。  
平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	21,600	8,400	8,400	8,400	8,753
H21	特定健診の受入	平成21年4月より特定健康診断受入	2,830	3,940	3,940	3,940	3,940
H21	診療報酬の確保(CT更新により算定点数の増)	CT更新による点数の増	3,969	3,969	3,969	3,969	3,969
	合計		28,399	16,309	16,309	16,309	16,662





資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	14,838	107,623	0	35,022	36,373	39,603	-	625.3	100.0	-	3.9	8.9
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	14,838	107,623	0	35,022	36,373	39,603	-	625.3	100.0	-	3.9	8.9
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	472	1,406	9,345	2,625	595	0	0	0	564.7	71.9	77.3	100.0	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	7,923	9,160	77,800	20,000	4,380	0	0	15.6	749.3	74.3	78.1	100.0	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収 入 計 (a)	472	9,329	33,343	188,048	20,595	39,402	36,373	39,603	257.4	464.0	89.0	91.3	7.7	8.9	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	472	9,329	33,343	188,048	20,595	39,402	36,373	39,603	257.4	464.0	89.0	91.3	7.7	8.9	
支 出	1. 建 設 改 良 費	3,338	32,400	35,209	189,003	23,752	14,826	8,374	11,377	8.7	436.8	87.4	37.6	43.5	35.9
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	37,902	39,939	42,088	44,355	46,746	49,268	48,281	50,882	5.4	5.4	5.4	5.4	2.0	5.4
	うち建設改良のための企業債分	37,902	39,939	42,088	44,355	46,746	49,268	48,281	50,882	5.4	5.4	5.4	5.4	2.0	5.4
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支 出 計 (B)	41,240	72,339	77,297	233,358	70,498	64,094	56,655	62,259	6.9	201.9	69.8	9.1	11.6	9.9	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	40,768	63,010	43,954	45,310	49,903	24,692	20,282	22,656	30.2	3.1	10.1	50.5	17.9	11.7	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	40,768	63,010	43,954	45,310	49,903	24,692	20,282	22,656	30.2	3.1	10.1	50.5	17.9	11.7	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	40,768	63,010	43,954	45,310	49,903	24,692	20,282	22,656	30.2	3.1	10.1	50.5	17.9	11.7	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	850,224	810,285	768,196	723,841	677,095	627,827	579,546	528,664	5.2	5.8	6.5	7.3	7.7	8.8	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(119,984)	(155,842)	(30,000)	(21,600)	(8,400)	(8,400)	(8,400)	(8,753)
	123,434	155,842	170,678	182,740	191,885	145,693	143,016	141,112
資 本 的 収 支	(472)	(1,406)	(9,345)	(2,625)	(595)	(0)	(0)	(0)
	472	1,406	24,183	110,248	595	35,022	36,373	39,603
合 計	(120,456)	(157,248)	(39,345)	(24,225)	(8,995)	(8,400)	(8,400)	(8,753)
	123,906	157,248	194,861	292,988	192,480	180,715	179,389	180,715

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（佐井地区診療所）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
人口の減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

経費節減に努めるとともに、一般会計からの繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

人件費の削減を行い、一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）を解消する。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	613.7	391.4	294.1	195.9	97.9

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
H21	給与費の削減	事務職員給与の2%カット	93	90	91	92	93
H21	給与費の削減	事務職員期末・勤勉手当の3%カット	47	48	47	47	47
	合計		30,140	30,138	30,138	30,139	30,140



資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	14,600	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	3,983	4,274	4,837	4,744	246	0	0	0	13.2	1.9	94.8	100.0	-	-
	うち 基 準 内 繰 入 金	3,983	4,274	4,837	4,744	246	0	0	0	13.2	1.9	94.8	100.0	-	-
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. 其 他 の 収 入 計 (a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	3,983	18,874	4,837	4,744	246	0	0	0	74.4	1.9	94.8	100.0	-	-	
支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	494	0	0	0	0	0	-	100.0	-	-	-	-
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企 業 債 償 還 金	5,974	21,071	7,116	7,116	368	0	0	0	66.2	0.0	94.8	100.0	-	-
	うち建設改良のための企業債分	5,974	6,410	7,116	7,116	368	0	0	0	11.0	0.0	94.8	100.0	-	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. そ の 他 の 支 出 計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	1,991	2,197	2,773	2,372	122	0	0	0	26.2	14.5	94.9	100.0	-	-	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. そ の 他 の 計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	1,991	2,197	2,773	2,372	122	0	0	0	26.2	14.5	94.9	100.0	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	1,991	2,197	2,773	2,372	122	0	0	0	26.2	14.5	94.9	100.0	-	-	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企 業 債 残 高 (H)	21,071	14,661	7,484	368	0	0	0	0	49.0	95.1	100.0	-	-	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(8,011) 15,698	(6,834) 16,318	(57,064) 63,071	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055
資 本 的 収 支	(0) 3,983	(0) 4,274	(0) 4,837	(0) 4,744	(0) 246	(0) -	(0) -	(0) -
合 計	(8,011) 19,681	(6,834) 20,592	(57,064) 67,908	(44,903) 63,799	(44,903) 59,301	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055	(44,903) 59,055

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

# 経営健全化計画書（風間浦診療所）

## 第1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

平成14年度以降の診療報酬のマイナス改定により、収益が悪化した。  
同規模の黒字病院や民間の医療機関との比較  
人件費・材料費・委託料等に係る経費が過大かつ医業収益に対する割合も高い  
収益性に見合わない多額の（身の丈に合わない）設備投資  
一般会計の極めて厳しい財政事情による繰入金不足  
人口の減少に伴う患者数の減少による影響

## 第2 計画期間

平成21年度から平成24年度までの4年間

## 第3 経営の健全化の基本方針

指定管理者制度（利用料金制）を導入済みであり、一般会計からの繰入金により不良債務（資金不足）の解消を図る。

## 第4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

指定管理者制度を導入済みであり、一般会計からの計画的な繰入金により不良債務（資金不足）を解消する。

## 第5 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙1 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画のとおり  
別紙2 収支計画のとおり

## 第6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

（単位：％）

比率名	年度				
	平成20年度	計画初年度 平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資金不足比率	520.5	457.5	385.0	312.6	240.2

## 第7 その他経営の健全化に必要な事項

指定管理者制度（利用料金制）の導入に伴い、公立診療所の機能と役割を果たしつつ、民間的経営が図られるよう指定管理者との協調体制を図る。  
平成24年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

## 各年度ごとの第4の方策に係る収入及び支出に関する計画

(単位:千円)

実施年度	項目	内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
H21	計画的な繰入金の実施	不良債務解消にむけた一般会計からの繰入金	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	合計		80,000	80,000	80,000	80,000	80,000





資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	9,533	9,801	10,077	10,458	10,954	-	-	2.8	2.8	3.8	4.7
	うち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	6,355	6,534	6,718	6,907	7,303	-	-	2.8	2.8	2.8	5.7
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	3,178	3,267	3,359	3,551	3,651	-	-	2.8	2.8	5.7	2.8
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収 入 計 (a)	0	0	0	9,533	9,801	10,077	10,458	10,954	-	-	2.8	2.8	3.8	4.7	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	0	0	0	9,533	9,801	10,077	10,458	10,954	-	-	2.8	2.8	3.8	4.7	
支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	2. 企 業 債 償 還 金	10,688	10,977	9,533	9,801	10,077	10,361	10,654	10,954	13.2	2.8	2.8	2.8	2.8	
	うち建設改良のための企業債分	10,688	10,977	9,533	9,801	10,077	10,361	10,654	10,954	13.2	2.8	2.8	2.8	2.8	
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
うち 繰 延 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
支 出 計 (B)	10,688	10,977	9,533	9,801	10,077	10,361	10,654	10,954	13.2	2.8	2.8	2.8	2.8		
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	10,688	10,977	9,533	268	276	284	196	0	13.2	97.2	3.0	2.9	31.0	100.0	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	10,688	10,977	9,533	268	276	284	196	0	13.2	97.2	3.0	2.9	31.0	100.0	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	10,688	10,977	9,533	268	276	284	196	0	13.2	97.2	3.0	2.9	31.0	100.0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
企 業 債 残 高 (H)	231,145	220,168	210,636	200,835	190,758	180,397	169,743	158,789	4.3	4.7	5.0	5.4	5.9	6.5	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収 益 的 収 支	(4,853)	(4,833)	(12,034)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)	(70,000)
	4,853	4,833	46,764	110,363	110,363	110,363	110,363	110,363
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(3,178)	(3,267)	(3,359)	(3,551)	(3,651)
	-	-	-	9,533	9,801	10,077	10,458	10,954
合 計	(4,853)	(4,833)	(12,034)	(73,178)	(73,267)	(73,359)	(73,551)	(73,651)
	4,853	4,833	46,764	119,896	120,164	120,440	120,821	121,317

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## 経営健全化計画書 ( 東通地区診療所 )

### 第 1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

一般会計から当年度で費用全額繰入れを行っているため、不良債務 ( 資金不足 ) が発生しないことから、該当しない。

### 第 2 計画期間

平成 2 1 年度から平成 2 4 年度までの 4 年間

### 第 3 経営の健全化の基本方針

指定管理者制度 ( 利用料金制 ) を導入済みであり、一般会計から当年度で費用全額を繰入れしているため、不良債務 ( 資金不足 ) は発生しない。

### 第 4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

指定管理者制度を導入済みであり、一般会計から当年度で費用全額を繰入れしていることから不良債務 ( 資金不足 ) が発生しないため、これを継続する。

### 第 5 各年度ごとの第 4 の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙 2 収支計画のとおり

### 第 6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

( 単位 : % )

比率名	年度				
	平成 2 0 年度	計画初年度 平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
資金不足比率	-	-	-	-	-

### 第 7 その他経営の健全化に必要な事項

一般会計からの繰入れが確実に実行されるよう協議を継続していく。  
また、指定管理者制度 ( 利用料金制 ) の導入に伴い、公立診療所の機能と役割を果たしつつ、民間的経営が図られるよう指定管理者との協調体制を図る。  
平成 2 4 年度末までに、一部事務組合から当該市町村への移管について検討する。

# 収支計画

(単位:千円、%)

## 収益的収支

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	率						
		18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度 決算額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 医業収益 a	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	入 院 収 益	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	外 来 収 益	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 基 準 内 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	2. 医業外収益	70,500	79,001	91,001	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0	
	(1) 他 会 計 負 担 金	70,500	79,000	91,000	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0	
	う ち 基 準 内 繰 入 金	70,500	79,000	91,000	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0	
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	一 時 借 入 金 利 息 分	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
(3) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
(4) そ の 他	0	1	1	0	0	0	0	0.0	100.0	-	-	-	-		
経 常 収 益 (A)	70,500	79,001	91,001	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0		
支 出	1. 医業費用 b	70,500	79,000	91,000	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0	
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	基 本 給	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(2) 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	う ち 薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(3) 経 費	70,500	79,000	91,000	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0	
	う ち 委 託 料	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(4) 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	2. 医業外費用	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	(1) 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	う ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
経 常 費 用 (B)	70,500	79,000	91,000	83,000	82,000	82,000	82,000	15.2	8.8	1.2	0.0	0.0	0.0		
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	0	1	1	0	0	0	0	0.0	100.0	-	-	-	-		
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
	う ち 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-		
損 益 損 益 (C) + (F)	0	1	1	0	0	0	0	0.0	100.0	-	-	-	-		
累 積 欠 損 金 (G)	13,867	13,866	13,865	13,865	13,865	13,865	13,865	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
流 動 資 産 (ア)	528	529	530	529	529	529	529	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
う ち 未 収 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
流 動 負 債 (イ)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
う ち 未 払 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
当 年 度 許 可 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
差 引 (イ)-(ア)-(ウ) (オ)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
単 年 度 資 金 収 支 額	528	1	1	1	0	0	0	0.0	200.0	100.0	-	-	-		
累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(イ)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 19 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (H)	528	529	530	529	529	529	529	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
地 方 財 政 法 に よ る (H) 資 金 不 足 の 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (I)	528	529	530	529	529	529	529	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0		
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (J)	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-		
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (K)	461,642	470,914	470,242	446,046	446,046	446,046	446,046	0.1	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0		
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 (K) $\times 100$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

(注) 1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。  
 2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を助算のうえ、できる限り正確なものを作成すること。  
 3. 「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除くこと。  
 4. 「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支出予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額をいう。  
 5. 「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支出予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。  
 6. 「単年度資金収支額」については、次の算式により算出すること。  
 「N年度 単年度資金収支額」= N-1年度の「流動負債(イ)-流動資産(ア)+翌年度繰越財源(ウ)」  
 7. 100床未満の病院にあっては、千円単位で記載すること。

資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
入 収	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. その他の収入計 (a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
出 支	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち建設改良のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. その他の支出計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
差引不足額 (B) - (A) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. その他の計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収益的収支	(0) 70,500	(0) 79,000	(0) 91,000	(0) 83,000	(0) 82,000	(0) 82,000	(0) 82,000	(0) 82,000
資本的収支	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -	(0) -
合計	(0) 70,500	(0) 79,000	(0) 91,000	(0) 83,000	(0) 82,000	(0) 82,000	(0) 82,000	(0) 82,000

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。

## 経営健全化計画書 ( 事業本部事務局 )

第 1 資金不足比率が経営健全化基準以上となった要因の分析

構成市町村の負担金により運営しているため、不良債務 ( 資金不足 ) が発生しないことから、該当しない。

第 2 計画期間

平成 2 1 年度から平成 2 4 年度までの 4 年間

第 3 経営の健全化の基本方針

該当しない。

第 4 資金不足比率を経営健全化基準未満とするための方策

該当しない。

第 5 各年度ごとの第 4 の方策に係る収入及び支出に関する計画

別紙 2 収支計画のとおり

第 6 各年度ごとの資金不足比率の見通し

( 単位 : % )

比率名	年度				
	平成 2 0 年度	計画初年度 平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
資金不足比率	-	-	-	-	-

第 7 その他経営の健全化に必要な事項

不良債務 ( 資金不足 ) が発生しないため、該当しない。

## 収支計画

(単位:千円、%)

## 収益的収支

区分	年度	平成	平成	平成	平成	平成	平成	平成	伸率						
		18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度 決算額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 医業収益 a	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	入 院 収 益	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	外 来 収 益	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	(2) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	うち他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-
	2. 医業外収益	53,278	54,654	60,622	57,552	71,803	71,168	73,356	72,838	10.9	5.1	24.8	0.9	3.1	0.7
	(1) 他会計負担金	52,990	54,292	60,238	57,217	71,503	70,868	73,056	72,538	11.0	5.0	25.0	0.9	3.1	0.7
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	52,990	54,292	60,238	57,217	71,503	70,868	73,056	72,538	11.0	5.0	25.0	0.9	3.1	0.7
	(2) 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
一時借入金利息分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
(3) 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
(4) その他	288	362	384	335	300	300	300	300	6.1	12.8	10.4	0.0	0.0	0.0	
経常収益(A)	53,278	54,654	60,622	57,552	71,803	71,168	73,356	72,838	10.9	5.1	24.8	0.9	3.1	0.7	
支 出	1. 医業費用 b	51,458	46,488	47,912	50,823	66,312	67,310	68,346	69,169	3.1	6.1	30.5	1.5	1.5	1.2
	(1) 職員給与費	47,135	41,490	43,680	46,929	59,341	60,236	61,173	61,906	5.3	7.4	26.4	1.5	1.6	1.2
	基本給	23,948	24,378	26,067	26,877	30,803	27,637	31,731	32,134	6.9	3.1	14.6	10.3	14.8	1.3
	退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	その他	23,187	17,112	17,613	16,158	21,567	21,877	22,270	22,510	2.9	8.3	33.5	1.4	1.8	1.1
	(2) 材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち薬品費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	(3) 経費	4,323	4,998	4,232	3,894	6,971	7,074	7,173	7,263	15.3	8.0	79.0	1.5	1.4	1.3
	うち委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	(4) 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 医業外費用	1,697	8,654	10,990	6,423	5,191	3,558	4,710	3,369	27.0	41.6	19.2	31.5	32.4	28.5
	(1) 支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
うち一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
(2) その他	1,697	8,654	10,990	6,423	5,191	3,558	4,710	3,369	27.0	41.6	19.2	31.5	32.4	28.5	
経常費用(B)	53,155	55,142	58,902	57,246	71,503	70,868	73,056	72,538	6.8	2.8	24.9	0.9	3.1	0.7	
経常損益(A)-(B)(C)	123	488	1,720	306	300	300	300	300	452.5	82.2	2.0	0.0	0.0	0.0	
特 別 損 益	1. 特別利益(D)	9	10	0	31	0	0	0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
	うち他会計繰入金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	2. 特別損失(E)	0	0	2	2	0	0	0	-	0.0	100.0	-	-	-	-
	特別損益(D)-(E)(F)	9	10	2	29	0	0	0	120.0	1,550.0	100.0	-	-	-	-
損益(C)+(F)	132	478	1,718	335	300	300	300	300	459.4	80.5	10.4	0.0	0.0	0.0	
累積欠損金(G)	10,157	9,672	11,390	11,639	11,922	12,207	12,492	12,777	17.8	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3	
流動資産(A)	41,625	46,649	52,070	53,111	55,766	58,554	61,481	64,555	11.6	2.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
うち未収金	15	1	0	0	0	0	0	0	100.0	-	-	-	-	-	
流動負債(I)	29,444	34,946	38,649	39,441	41,813	44,316	46,958	49,747	10.6	2.0	6.0	6.0	6.0	5.9	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち未払金	1,411	2,698	3,411	3,513	3,618	3,726	3,838	3,953	26.4	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
翌年度繰越財源(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 差引(イ)-(ア)-(ウ)(オ)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
単年度資金収支額	0.0	0	1,718	249	283	285	285	285	-	85.5	13.7	0.7	0.0	0.0	
累積欠損金比率 $\frac{(G)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不良債務比率 $\frac{(I)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医業収支比率 $\frac{a}{b} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額(H)	12,181	11,703	13,421	13,670	13,953	14,238	14,523	14,808	14.7	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	
地方財政法による(H) 資金不足の比率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額(I)	12,181	11,703	13,421	13,670	13,953	14,238	14,523	14,808	14.7	1.9	2.1	2.0	2.0	2.0	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額(J)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模(K)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
健全化法第22条により算定 した資金不足比率(K) $\times 100$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1. 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を添付すること。

2. 当年度以降の収支計画は過去の実績等を助算のうえ、できる限り正確なものを作成すること。

3. 「流動負債」には、企業債の前借りである一時借入金(いわゆる起債前借)の額に相当する額を除くこと。

4. 「翌年度繰越財源」とは、当該事業年度に執行すべき事業に係る支出予算額のうち、翌事業年度に繰り越したものの財源に充当することができる特定の収入で当該事業年度に収入された部分に相当する額をいう。

5. 「当年度許可債で未借入又は未発行の額」とは、当該事業年度において支出予算執行済とした建設改良費の財源に充てられる企業債のうち未借入又は未発行のものをいう。

6. 「単年度資金収支額」については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金収支額」= N-1年度の「流動負債(イ)-流動資産(ア)+翌年度繰越財源(ウ)」- N年度の「流動負債(イ)-流動資産(ア)+翌年度繰越財源(ウ)」

7. 100床未満の病院にあっては、千円単位で記載すること。

資本的収支

(単位:千円、%)

区分	年度	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	伸 率					
										前年度 見込額	当年度 見込額	22年度	23年度	24年度	25年度
入 収	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	6. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	7. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	8. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
収入計 (a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
純計(a) - ((b) + (c)) (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支 出	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち建設改良のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	うち災害復旧のための企業債分	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
うち繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
支出計 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
差引不足額 (B) - (A) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補てん財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
当年度許可債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額 (E) - (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
企業債残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	平成 18年度 決算額	平成 19年度 決算額	平成 20年度 見込額	平成 21年度 見込額	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
収益的収支	(52,990)	(54,292)	(60,238)	(57,217)	(71,503)	(70,868)	(73,056)	(72,538)
	52,990	54,292	60,238	57,217	71,503	70,868	73,056	72,538
資本的収支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	(52,990)	(54,292)	(60,238)	(57,217)	(71,503)	(70,868)	(73,056)	(72,538)
	52,990	54,292	60,238	57,217	71,503	70,868	73,056	72,538

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。